

令和4年度簡易な収入(所得)見込額の申立書

【家計急変者】

記入例

○「令和4年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金申請書」(第3号様式)と一緒に御提出ください。

① 下記にチェック(☑)してください。

私の世帯は、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。

② 申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記載した者全てについて記入してください。

氏名	左欄の者が扶養する者の数	令和4年度住民税課税状況	障害者控除等の適用	収入の減少のあった年月	任意の1箇月の収入⑤			年間収入見込額 D×12	非課税相当収入限度額
					給与収入 [A]	事業収入又は不動産収入 [B]	年金収入 [C]		
1 ○○ ○○	1 人	<input checked="" type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年 8月	収入合計額 A+B+C=[D] 120,000 円	120,000 円	0 円	1,440,000 円	1,560,000 円
2 ○○ ○○	0 人	<input type="checkbox"/> 課税 <input checked="" type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年 8月	収入合計額 A+B+C=[D] 0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
記載例①(収入で申請) ※令和4年1月以降の任意の1か月の収入で申請する場合									
3 ○○ ○○	1 人	<input type="checkbox"/> 課税 <input checked="" type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年 10月	収入合計額 A+B+C=[D] 140,000 円	140,000 円	0 円	1,680,000 円	1,560,000 円
記載例②(所得で申請)									
2 ○○ ○○	1 人	<input type="checkbox"/> 課税 <input checked="" type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年 月	収入合計額 A+B+C=[D] 円	円	円	円	円

(記入上の注意)

- ① 「左欄の者が扶養する者の数」欄には、同居・別居にかかわらず、左欄の者が扶養している親族の数を記入してください。(扶養控除等申告書で届け出ている人数)
- ② 「令和4年度住民税課税状況」欄には、該当する項目にチェック☑してください。
- ③ 「障害者控除等の適用」欄は、該当する控除を受けている場合には、チェック☑してください。
- ④ 「収入の減少のあった年月」欄には、住民税非課税相当の収入であった令和4年1月以降の任意の1か月の月を記入してください。
- ⑤ 「任意の1箇月の収入」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和4年1月以降の任意の1箇月の収入を記入してください。

※令和4年度住民税確定後は、令和3年1月から12月までの任意の1箇月による申請はできません。令和4年度住民税非課税世帯のうち、本給付金の支給を受けていない世帯については、令和4年度住民税非課税世帯等に対する給付として、令和4年6月1日時点で住民登録のある市町村から確認書等が送付されます。

給与収入	※給与収入がある場合に御記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類を御提出ください。
事業収入又は不動産収入	※事業収入又は不動産収入がある場合に御記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類を御提出ください。
年金収入	※年金収入(非課税除く)がある場合に御記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額が分かる書類を御提出ください。

※給与収入、事業収入又は不動産収入、年金収入いずれの場合も、所得税が課されないものは、これらの収入として計上する必要はありません。

- ⑥ 「年間収入見込額」欄には、D欄(収入合計額)を12倍した金額を記入してください。
- ⑦ 「非課税相当収入限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当収入限度額を記入してください。

(早見表)

扶養している親族の状況	非課税相当収入限度額
単身又は扶養親族がいない場合	100.0万円
配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合	156.0万円
配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合	205.7万円
配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合	255.7万円
配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合	305.7万円
障がい者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	204.3万円

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用

③ 年間所得により申し立てる場合、申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記入した全ての者について記入してください。

	(フリガナ) 氏 名	【収入】	【控除】			【所得見込】	【非課税所得 限度額】
		年間収入 見込額 ⑥	給与所得 控除額 ⑧	事業収入等 の経費 ⑨	公的年金等 控除 ⑩	年間所得 見込額 ⑪	非課税所得 限度額 ⑫
1		円	円	円	円	円	円
2		円	円	円	円	円	円
3	記載例① (収入で申請する場合、本欄の記入は不要)						
		円	円	円	円	円	円
4	〇〇 〇〇 〇〇 〇〇	1,680,000 円		700,000 円		980,000 円	1,010,000 円
5	記載例② (所得で申請)						
		円	円	円	円	円	円

(記入上の注意)

⑥「年間収入見込額」欄には、表面の年間収入見込額(⑥欄)の額を転記してください。

⑧「給与所得控除額」欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、御記入ください。

- ① A×12の額(給与収入分)が162.5万円以下 → 55万円
- ② A×12の額(給与収入分)が162.5万円超180万円以下 → 給与収入分×40%－10万円
- ③ A×12の額(給与収入分)が180万円超360万円以下 → 給与収入分×30%＋8万円
- ④ A×12の額(給与収入分)が360万円超660万円以下 → 給与収入分×20%＋44万円

⑨「事業収入等の経費」

- ①事業収入又は不動産収入を記入した方は、当該収入のために要した経費の12箇月相当額を御記入ください
- ②帳簿等の上記の経費が分かる書類を御提出ください。

⑩「公的年金等控除」の欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、御記入ください。

- (65歳未満の方) 公的年金等収入分 → 控除額
 - : 60万円以下 → 公的年金等収入分の全額
 - : 60万円超130万円未満 → 60万円
 - : 130万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25+27万5千円
 - : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15+68万5千円
- (65歳以上の方) 公的年金等収入分 → 控除額
 - : 110万円以下 → 公的年金等収入分の全額
 - : 110万円超330万円未満 → 110万円
 - : 330万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25+27万5千円
 - : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15+68万5千円

⑪「年間所得見込額」の欄には、以下の算定式により計算の上、御記入ください。

⑤年間所得見込額 = ⑥年間収入見込額 - (⑧給与所得控除額 + ⑨事業収入等の経費 + ⑩公的年金等控除)

⑫「非課税所得限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当所得限度額を記入してください。

※限度額は下の早見表から、①欄の「左欄の者が扶養する者の数」に応じた状況に対応する欄の金額を記入してください。

※下表の「扶養している親族の状況」は、「申請者本人」「同一生計配偶者(所得金額48万円以下の者)」「扶養親族(16歳未満の者も含む。)」の合計人数です。

(早見表)

扶養している親族の状況	非課税相当所得限度額
単身又は扶養親族がない場合	45.0万円
配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合	101.0万円
配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合	136.0万円
配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合	171.0万円
配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合	206.0万円
障がい者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	135.0万円

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用

記入要領の例

【1】収入の減少がコロナウイルス感染症の影響である場合✓を記入して下さい。収入の減少がコロナウイルス感染症の影響ではない場合、本給付金の対象とはなりません。

【2】申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記載した全ての方の状況を記載して下さい。

【令和4年1月以降の任意の1か月の収入により申請する場合】
 【3】④欄には、収入の減少のあった月を、⑤欄には、その月の収入を、⑥欄には、D×12の額を記載して下さい。
 【4】下表から、①欄の人数に対応する区分の非課税相当収入限度額を確認し、この額を⑦欄に記入して下さい。
 【5】非課税相当額収入限度額(⑦欄)と年間収入見込額(⑥欄)を比較して、⑥欄のほうが低ければ支給対象(収入で申請する場合、2枚目は記載不要)

【6】記載例②の場合、非課税相当額収入限度額(⑦欄)と年間収入見込額(⑥欄)を比較して、⑥欄のほうが高いため、所得による申請となります。
(2枚目を記入)

第4号様式(第11条関係) **令和4年度簡易な収入(所得)見込額の申告書** 記入例

【家計急変者】

○「令和4年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金申請書」(第3号様式)と一緒に御提出ください。

① 下記にチェック(☑)してください。

私の世帯は、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。

② 申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記載した者全てについて記入してください。

氏名 (フリガナ)	左欄の者が扶養する者の数 ①	令和4年度住民税課税状況 ②	障害者控除等の適用 ③	収入の減少のあった年月 ④	任意の1箇月の収入⑤			年間収入見込額 D×12 ⑥	非課税相当収入限度額 ⑦
					給与収入 [A]	事業収入又は不動産収入 [B]	年金収入 [C]		
1 ○○ ○○	1 人	<input checked="" type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年8月	120,000 円	0 円	120,000 円	1,440,000 円	1,560,000 円
2 ○○ ○○	0 人	<input type="checkbox"/> 課税 <input checked="" type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input checked="" type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年8月	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
3 ○○ ○○	1 人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年10月	140,000 円	0 円	140,000 円	1,680,000 円	1,560,000 円

(記入上の注意)

① 「左欄の者が扶養する者の数」欄には、同居・別居にかかわらず、左欄の者が扶養している親族の数を記入してください。(扶養控除等申告書で届け出ている人数)

② 「令和4年度住民税課税状況」欄には、該当する項目にチェック☑してください。

③ 「障害者控除等の適用」欄は、該当する控除を受けている場合には、チェック☑してください。

④ 「収入の減少のあった年月」欄には、住民税非課税相当の収入であった令和4年1月以降の任意の1か月の月を記入してください。

⑤ 「任意の1箇月の収入」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和4年1月以降の任意の1箇月の収入を記入してください。
 ※令和4年度住民税課税世帯は、令和3年1月から12月までの任意の1箇月による申請はできません。令和4年度住民税非課税世帯のうち、本給付金の支給を受けていない世帯については、令和4年度住民税非課税世帯等に対する給付として、令和4年6月1日時点で住民登録のある市町村から随時給付等が送付されます。

給与収入	※給与収入がある場合に御記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類を御提出ください。
事業収入又は不動産収入	※事業収入又は不動産収入がある場合に御記入ください。 ※経簿などの収入額が分かる書類を御提出ください。
年金収入	※年金収入(非課税除く)がある場合に御記入ください。 ※年金決定通知書、年金振込通知書、年金振込通知書などの支給額が分かる書類を御提出ください。

※給与収入、事業収入又は不動産収入、年金収入いずれの場合も、所得税が課税されないものは、これらの収入として計上する必要はありません。

⑥ 「年間収入見込額」欄には、D欄(収入合計額)を12倍した金額を記入してください。

⑦ 「非課税相当収入限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当収入限度額を記入してください。

(早見表)

扶養している親族の状況	非課税相当収入限度額
単身又は扶養親族がいない場合	100.0万円
配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合	156.0万円
配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合	205.7万円
配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合	255.7万円
配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合	305.7万円
障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	204.3万円

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用

③ 年間所得により申し立てる場合、申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記入した全ての者について記入してください。

【一】収入により申請する

【7】⑥欄の年間収入見込額を転記してください。

【8】各欄に該当する控除額を記入して下さい。

【9】下表の非課税限度額早見表から、扶養人数に応じて、該当する金額を記入してください。

【10】年間所得見込額を計算してください。
 年間所得見込額＝
 収入額－(⑧給与所得控除額＋⑨事業収入等の経費＋⑩公的年金控除)

⑩の額が⑫の額を下回れば支給対象となります。

氏名	【収入】	【控除】			【所得見込】	【非課税所得限度額】
	年間収入見込額 ⑥	給与所得控除額 ⑧	事業収入等の経費 ⑨	公的年金等控除 ⑩	年間所得見込額 ⑪	非課税所得限度額 ⑫
記載例① (収入で申請)	⑥	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
1	【－】					
2	記載不要(空欄)					
3						
4						
記載例② (所得で申請)						
5	〇〇 〇〇	1,680,000	700,000		980,000	1,010,000

【7】 【8】

【10】

【9】

家族構成例	非課税相当所得限度額
単身又は扶養親族がない場合	450万円
配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合	1010万円
配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合	1360万円
配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合	1710万円
配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合	2060万円
障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	1350万円